

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

熱中症で死亡、 9 割が屋内 エアコン不使用のケース多く

東京 23 区内でこの 5 年間に熱中症で死亡した人の 9 割が屋内で発見されていたことが、東京都監察医務院の死因調査でわかった。「屋内は大丈夫」と誤解している人が多いと、注意を呼びかけている。

都監察医務院は、23 区内で見つかったすべての異状死について解剖などで死因を調べており、熱中症で病院に運ばれた場合も対象としている。毎年、熱中症での死亡と認定したケースの状況を公表しているが、朝日新聞は、公表データと監察医務院への取材をもとに、2011～2015 年のデータを集計した。

この 5 年間に熱中症で死亡したのは計 365 人(男性 219 人、女性 146 人)で、うち 328 人(90%)が屋内で見つかった。328 人中、エアコンがあったのは 160 人、なかったのは 134 人、不明 34 人。エアコンがあるのに発見時に使われていなかったのは 138 人だった。一人暮らしは 203 人。

死亡者全体の 365 人でみると、65 歳以上は 290 人(79%)。死亡したと

推定される時間帯は、日中(午前 5 時～午後 5 時)142 人(39%)、夜間(午後 5 時～午前 5 時)104 人(28%)、不明 119 人(33%)だった。最高気温が 34 度以上の日が連続した時期に死亡が増える傾向にあった。昨年は 9 日間続いた 7 月 30 日～8 月 7 日に 48 人が亡くなった。

監察医務院長の福永龍繁氏は「高齢者は暑さを感じにくく、気づかぬうちに脱水が進みやすい。屋内だからと安心してはいけぬ。エアコンなどで温度調節するとともに、意識的に水を飲むよう心がけてほしい」と話す。(6 月 30 日付朝日新聞)

心臓病と脳卒中 国が抑止へ 5 か年計画

厚生労働省は、心不全や心筋梗塞などの心臓病と、脳卒中(脳血管疾患)の医療体制を強化する 5 か年計画の作成を始め、30 日に検討会を立ち上げた。2018 年度から始まる都道府県の地域医療計画に反映させる。

厚労省の人口動態統計(2015 年)では、日本人の死因は、1 位ががん(29%)、2 位は心臓病(15%)、3 位は肺炎(9%)、4 位は脳卒中(9%)

で、心臓病と脳卒中で全体の約 4 分の 1 を占める。脳卒中と心筋梗塞の主な原因は動脈硬化で、脳梗塞の 3 分の 1 は心臓でできた血栓が脳に詰まって起きるとされる。

救急搬送体制の整備など共通の課題もある。このため、がん対策と同じように「循環器病」として 5 か年計画をつくる。計画では、拠点病院を中心にした医療機関の連携や消防を含めた救急搬送のネットワークづくり、栄養士、リハビリスタッフらも交えた多職種によるチーム医療の構築などをめざす。再発するリスクを減らすため、患者がきちんと薬を飲み、生活習慣を見直せるよう、退院時の指導や在宅医療を担う地域の医療機関などとの連携についても議論する。(6 月 30 日付朝日新聞)

認知症予防には 「体を動かす」 「筋肉量」より重要

老化による体の衰えは認知症のリスクを高めるとされるが、認知症の予防には、筋肉の量よりも、体をよく動かせるかどうかが重要だとする研究結果を、東京都健康長寿医療センター研究所の谷口優研究員のグループがまとめた。

研究グループは 2008～2012 年に、群馬県の 65 歳以上の 649 人を追跡調査。身体機能(歩行速度と握力で評価)と骨格筋量が、将来の認知機能の低下とどう関連するかを調べた。その結果、身体機能も骨格筋量も正常な人に比べて、両方が低下している人は、認知機能の低下リスクが約 1.6 倍高く、身体機能だけが低下している人も 2.1 倍高かった。一方、骨格筋量が少なくても身体機能が正常な人は、低下リスクにほとんど差がなかった。

谷口研究員は「筋肉が多くても、

脳の指令通りに体をよく動かせないと、将来の認知症のリスクが高まる。高齢者の運動は、筋肉を増やすだけではなく、体の機能の維持や向上を目的とすべきだ」と話している。

(6月30日付読売新聞)

熊本市職員 2000人不眠経験 「心の病」の恐れ1割超

熊本市が熊本地震の対応にあたる市職員を対象に、心身の異変などをアンケート形式で調査したところ、回答した約4000人の半数が寝付けないなどの不眠を経験し、余震に不安を感じていることがわかった。

回答者の1割超は、うつ状態や心身的外傷後ストレス障害(PTSD)などに陥る恐れが高いと判定された。専門家は「職員も被災者であり、心身の健康が悪化すれば復旧復興のプレーキにもなりかねない」と指摘している。

調査は、避難所の運営や被災した住民から寄せられた相談への対応、罹災証明書の発行などにあたる行政職員8982人を対象とし、地震後の体調や精神状態などを12項目に分けて質問し、当てはまるかどうかを答えてもらう方法で実施。約1か月間で4134人(46%)が応じた。

その結果、「ささいな音や揺れに、過敏に反応してしまうことがあるか」との質問に、半数超の職員が「はい」と答えた。「いつも疲れやすく、体がだるい」「寝付けなかったり、途中で目が覚めたりすることが多いか」という質問に該当すると答えた職員も半数近く。4人に1人は「以前は楽しんでいたことが楽しめなくなった」「イライラしたり、怒りっぽくなったりした」と回答。「気分が沈みがち」とした職員も約2割いた。

うつ状態やPTSDなどに陥るリスクが高いとして、産業医の面談が必要と判定された職員は1割を超えていた。50代の職員に目立つといい、面談した産業医は、職責の重さや深夜勤務などが心身の大きな負担になっていると分析する。

熊本市はリスクの高い職員に、休みの取得を促し、専門医療機関の受診を勧めている。市労務厚生課は「市職員の多くが被災し、不安に耐えながら被災者への対応を続けている。職員の心のケアにも十分配慮していきたい」としている。

(7月5日付読売新聞)

健診「合格」 40歳以上で17% 健保連調査

40歳以上のサラリーマンで、血圧や肝機能など健康診断の主要4項目がすべて「基準値範囲内」の人はわずか2割にも満たないことが、健康保険組合連合会(健保連)の調査でわかった。健保連は、食事や運動など生活習慣の見直しによる改善を呼びかけている。

健保連は、大企業の会社員や家族約3000万人が加入。このうち、433組合に加入する40~74歳の会社員270万4234人について、2014年度の血圧、脂質、血糖、肝機能のデータを調べた。

その結果、4項目すべて基準値範囲内の人は約45万人で全体の17%。半数にあたる約136万人は、1項目以上が「医療機関の受診を勧める数値」だった。「受診は必要ないが保健指導が必要な数値」の人は約89万人(33%)いた。

(7月6日付読売新聞)

がん新患者 100万人超か

男性は前立腺、
女性は乳房が最多

2016年に新たにがんと診断される患者数は101万200人に上るとする予測を15日、国立がん研究センターが発表した。年間の新規患者数の予測が100万人を超えるのは初。

新たな患者数は統計を取り始めた1975年から増え続け、約40年で5倍になった。同センターによると、新患者数は男性57万6100人、女性43万4100人。2015年の予測より男女合計で2万8100人増えた。高齢者人口の増加や、診断精度が向上して小さながんが見つかるようになったことが原因という。

部位別では、大腸、胃、肺のがん患者数が13~14万人で上位。男女別では、男性が、①前立腺、②胃、③肺、④大腸、⑤肝臓——の順で、女性が、①乳房、②大腸、③肺、④胃、⑤子宮——の順で多かった。大腸がんや前立腺がんなどは高齢化に伴って増え続けているが、胃がんや肝臓がんは、原因となるピロリ菌や肝炎ウイルスの感染者が減っていることで減少傾向にあるという。

また、がんによる死者数は、2015年より3100人多い37万4000人(男性22万300人、女性15万3700人)と予測した。部位別では、男性は、①肺、②胃、③大腸、④肝臓、⑤膵臓、女性は、①大腸、②肺、③胃、④膵臓、⑤乳房の順。

(7月15日付読売新聞)